

暮らし壊す 軍備拡大

原発 新增設 60年超運転

国の暴走に 福島からNOを

2月定例県議会が2月13日から3月17日まで33日間の会期で開催されました。

2月22日に大橋沙織県議が代表質問、27日には宮本しづえ県議が追加代表質問、28日には吉田英策県議が一般質問、3月15日には神山悦子県議が総括質問、最終日には、宮川えみ子県議が討論を行いました。



平和・暮らし壊す大軍拡・大增税反対!

原発・核兵器・核廃止を止めろ! 外交で戦争STOP!!

左から大橋沙織、宮本しづえ、神山悦子、宮川えみ子、吉田英策の各県議＝福島県庁、3/17



代表質問
大橋沙織県議
2月22日

岸田政権による防衛政策の大転換や原発回帰政策・汚染水海洋放出の撤回、中間指針に基づく追加賠償、エネルギー政策、物価高騰・新型コロナ対策、農業支援、災害対策、ジェンダー平等、子育て・教育、鉄道維持など公共交通政策について質問しました。

専守防衛投げ捨てる大軍拡は 県内にも戦争呼び込む危険が

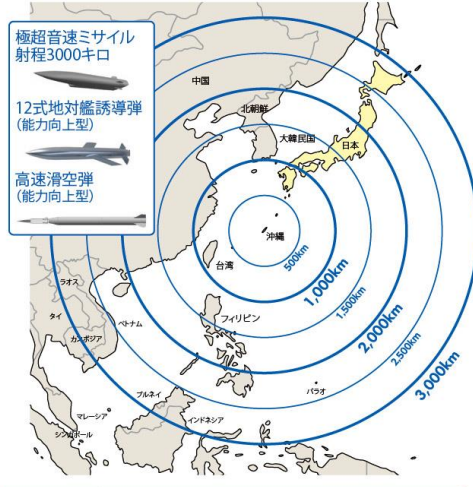
ロシアによる侵略から一年が経過、この戦争の早期終結を多くの方が願っています。ところが岸田政権は専守防衛を投げ捨て、反撃能力＝敵基地攻撃能力の保有と、今後5年間で43兆円に軍事費を増やす大軍拡に突き進み、防衛省は全国の自衛隊基地等の「強靱化」について、国会にも諮らずゼネコンと協議を始めています。

福島・郡山自衛隊駐屯地、 原発などが標的に!?

敵基地攻撃能力の名で導入されるのは、他国の領土の奥深くまで攻め込む長射程のミサイルです(右図参照)。「専守防衛」を投げ捨て、日本の自衛隊が米軍とともに他国に脅威を与える軍事大国になってしまいます。日本への報復攻撃で、県内の自衛隊基地や原発が標的となる可能性があります。県民の命を守るため、国に大軍拡撤回を求めるべきと質しました。

この道を進めば大增税と社会保障や教育予算の削減は必至であり、県民生活破壊の道です。いま日本がやるべきは、未曾有の大軍拡・大增税ではなく、二度と戦争をしないと誓った憲法9条を生かした外交で、平和の準備をすることです。

敵基地攻撃能力で配備予定のミサイル
アジア全域を射程に



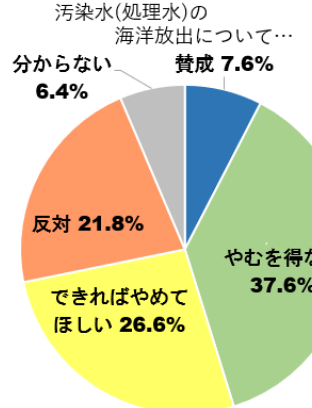
出典：しんぶん赤旗2023年春号外

原発汚染水・ 処理水海洋放出 積極賛成はわずか7.6%

この春から夏の放出ストップを

地方紙の全国アンケートでは海洋放出積極賛成はわずか7.6%です(右グラフ参照)。

また、全国世論調査では海洋放出で「風評が起きる」と93%が回答しています。知事は海洋放出について自らの態度を表明せず、さらに県内漁業者から直接声を聞いたとは明言しませんでした。



出典：16地方紙全国アンケートより

海洋放出以外の方法 「広域遮水壁」設置を

県内の地質専門家は、汚染水を増やさないための抜本対策「広域遮水壁」と「集水井」の設置を提案しています。国・東電は海に流さない方法を真剣に検討すべきと求めました。

原発事故被災県として役割果たせ!!

原発事故から丸12年が経過。避難者は県発表だけでも約2万7千人、関連死は2,335人と被災3県の中で最多に。県は国と一体に、避難者支援団体の事業縮小、住宅明け渡し訴訟を強行しています。

岸田政権は原発事故の反省なしに、60年を超える原発の運転期間延長や新增設方針を決定。県は「国が決めること」と、原発事故被災県としてあるまじき姿勢です。

要望 農業のワンストップ 相談センター設置へ

4月から福島市の自治会館に「農業経営・就農支援センター」が設置されます。JAや県など農業関係4団体が集まり、就農者の相談等にワンストップで対応します。農業者から強い要望があり、大橋県議が昨年9月議会で求めたことが実現しました。



就農者の方々や県へ要望書を提出する大橋県議＝昨年12月

ジェンダー 平等 相談窓口の 広報強化へ

性被害相談窓口「SACRA(さくら)ふくしま」の認知向上のため、高校生への広報カード配布を求め、新年度からの実施が決まりました。

また、パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度の条例化を求めました。

東日本大震災と原発事故の 「公文書」は永年保存を!

東日本大震災・福島原発事故から、丸12年が経過。県内の研究者は、大震災と原子力災害に関する公文書は歴史的に重要であり、知的財産として後世に残すよう提言しています。市町村が審査・記録している「震災関連死」の文書と共に、永年保存すべきと県に求めました。

朗報 女性採用などに20万円! 私立高校入学に補助!
★女性の雇用環境改善を
★非課税・生活保護世帯に
実施した企業に独自補助
上限2万5千円補助
詳細は→
中面参照



命・くらし・生業守る県政を

災害・コロナ・物価高騰

追加代表質問



宮本しづえ県議 2月27日

国の大軍拡について、コロナ対策、物価高騰対策として家賃軽減や教育費負担軽減、教育行政、子育て支援、原発事故対応、医大理事長選考問題等を質問しました。

コロナ感染症

5類移行後も公費負担の継続を

国は5月8日からコロナ感染症をインフルエンザ並みの5類に移行しますが、コロナの感染力は変わらないため、これまで通りの感染対策を取らなければ、感染爆発を招く危険は無くなりません。外来での検査費用等の新たな自己負担が受診抑制を招くことは必至。コロナの特性を踏まえ、これまで通りの対策で県民のいのちを守れと求めました。

高齢者施設での感染死者数70人超 施設留め置きは見直しを

コロナ感染第8波は医療機関や高齢者施設でのクラスターが多発、死者数も増加



知事に申し入れる県議団(1月23日)

県はコロナ感染症の死者数把握の誤りを訂正、高齢者施設での死者数は7人が71人と10倍に。施設入所者が感染した場合は、原則入院対応すべきと求めました。

県内累計死者内訳 (2023年1月まで)

病院	707
施設	71
自宅	15
合計	793

県が再エネ補助拡大

自家消費型太陽光発電 42万円まで補助

県は新年度から国の制度も活用し、FIT(固定価格買取)を活用しない自家消費型太陽光発電設備に最大42万円まで補助します。蓄電設備への補助最大20万円も併用可能です。

食料危機

農業を守ることこそ 真の安全保障

世界的食料危機の下、県内でも資材高騰が追い討ちをかけ、農業が継続できないとの悲鳴が上がっています。38%しかない日本の食料自給率向上のため、価格・所得補償で家族経営型を含めた農業継続支援を求めました。

福島医大理事長選考 透明性の確保を

県立医大の理事長選考をめぐる、職員の意向投票結果と異なる選考会議の決定に、選考過程が不透明と見直しを求める1500人を超す県民の署名が県に提出されました。今後の医大の運営、県民の医療、医師確保にも障害となることから、県は設置者、任命権者として、医大に適切な対応を求めるよう質しました。

総括質問



神山悦子県議 3月15日

市町村独自の 出産祝い金に県が助成を

市町村は人口減少対策として下表のような独自の子育て支援を行っていますが、内容には大きな開きがあります。県として市町村を支援すべきと求めましたが、情報提供するという答弁のみです。

国は新たな子育て支援策として、子育て支援金10万円支給(母子手帳交付時5万円、出生届時5万円)・健康保険の出産育児一時金の基準額を42万円から50万円に引き上げました。申請は市町村です。

出産祝いに関する支援がある市町村(第3子までの最大金額)

30万円以上	伊達市 大玉村 檜枝岐村 只見町 北塩原村 西会津町 柳津町 三島町 金山町 泉崎村 矢祭町 玉川村 古殿町 檜葉町 川内村 葛尾村	16
20万円以上～30万円未満	天栄村 磐梯町 矢吹町 鮫川村 小野町 富岡町 大熊町 双葉町 浪江町	9
10万円以上～20万円未満	二本松市 田村市 国見町 川俣町 下郷村 南会津町 猪苗代町 昭和村 平田村 浅川町	10
5万円以上～10万円未満	いわき市 湯川村 石川町 広野町 三春町	5
3万円以上～5万円未満	白河市 西郷村 新地町	3
何らかの支援～3万円未満	郡山市 南相馬市 本宮市 桑折町 鏡石町 会津美里町 中島村 塙町 飯館村	9
支援なし	福島市 会津若松市 須賀川市 喜多方市 相馬市 会津坂下町 棚倉町	7
計		52

増加する不登校・発達障がい等 専門家の常勤配置を

子どもたちを巡る状況も悪化、不登校や発達障がい等の特別な支援を必要とする子どもの割合も増加しています。10年前と比較すると、県内の不登校は全体で約2倍に、発達障がい等の割合は6.5%から8.8%に2ポイントも増加しました。

困難を抱える子どもや家庭を支援するスクールカウンセラー等を各学校に常勤配置し、丁寧な対応が必要です。

不登校人数

	2011年		2021年	
	人数	10万人当たり	人数	10万人当たり
小学校	209人	1.9人	821人	9.5人
中学校	1,282人	21.6人	2,097人	45人
高等学校	471人	8人	410人	9人
合計	1,962人		3,328人	

教育費の負担軽減を

県立大学の学費半額に 高校生タブレット5万円は無償貸与に 子育て世代の最大の要望は教育費の負担軽減です。高校生のタブレット端末について、県教委は非課税世帯など一部の世帯にしか補助していません。すでに全国半数を超える都道府県が公費負担としており、本県も高校生のタブレットを無償貸与すべきと求めました。



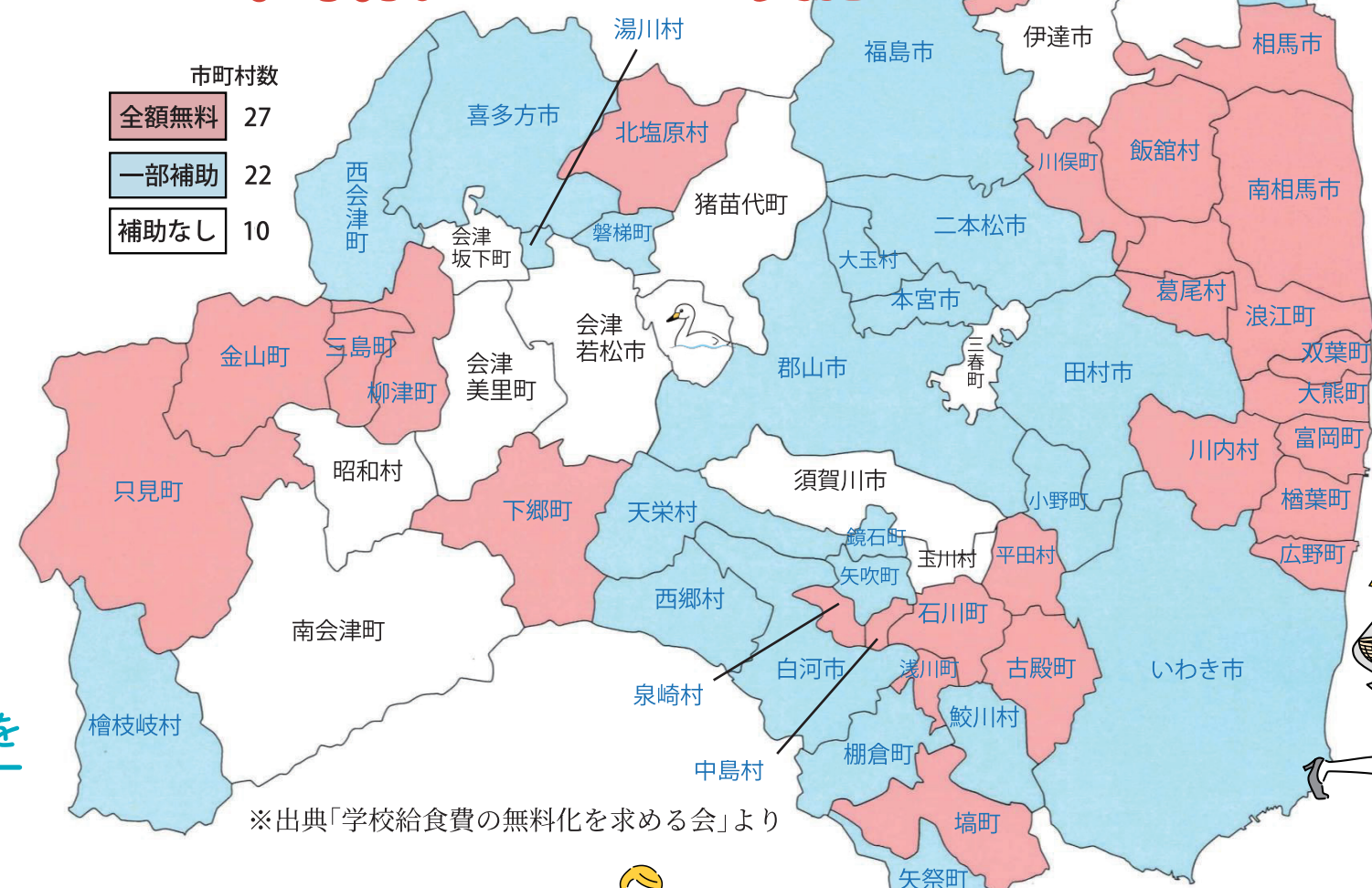
学校給食無償化、自民党が反対から一転推進へ

県議会の共産党を除く他会派は、2014年以降無償化実現等を求める請願10件全てに反対してきました。この程自民党茂木幹事長は、国が無償化を行うよう政府に要望する考えを表明したことは、国民、県民の運動と共産党の議会質問が自民党を追い詰めた結果です。

県内では、学校給食費無償化又は一部補助が49市町村83%まで広がりました。全額県費負担でも72億円で可能。今こそ県が無償化を決断すべきと求めました。

請願事項	共産	自民	県民	公明
小・中学校の給食費の無償化等を求める請願 (2014年～2019年まで10件提出)	全て賛成		全て反対	

県が決断を 49市町村、83%が実施へ



教員不足数 東北1位の解消を

県内では子どもの減少により新年度は94人分の正規教員数が減少します。本県は、2022年度当初の教員不足数が東北1位です。病休や産休、育休代替を非正規教員で充当しようにも中々見つからないためです。非正規教員は1割を占めますが、常態化する200～300人の長期病休休職に対応するため、県が独自に正規教員を増員するよう求めました。



追加賠償は漏れなく申請を 会津含め全県民に賠償を

県民が原発裁判を闘った結果賠償指針が見直され、支払い手続きがこれから始まり、東電から申請紙が送られます。避難指示区域外の一人8万円の追加賠償は、2011年当時18歳以下又は妊婦で一人40万円の賠償を受けた人を除く全住民です。県南地方は東電が独自に賠償しますが、会津は今回も賠償の対象外とされました。

一般質問



吉田英策県議 2月28日

物価高騰対策

中小企業への直接支援・看護・介護・保育労働者の処遇改善、避難者支援、高齢者補聴器購入補助、風力発電設備の撤去のルール作り、県管理河川の維持管理などを求めました。

電気代補助など直接支援を

物価・燃油高騰で県民への直接支援が必要です。事業継続が危ぶまれる中小企業にも県は電気代など直接支援を行うべきです。また中小企業支援を行い、最賃1500円への引き上げを求めました。コロナ禍で働く看護・介護・保育など女性が多いケア労働者の賃金など処遇改善を求めました。

家賃の減免、補助の拡充を

公営住宅家賃減免制度を創設したのは53市町村ですが、実際の活用は16市町村に留まり活用促進が必要です。

また、民間賃貸住宅は、国の住宅セーフティネットが有効です。子育て、高齢者、低所得者世帯等を対象に家主が住宅登録し市町村が制度化すれば、最大月4万円(国が2分の1、県、市町村が4分の1ずつ)を補助。いわき市、郡山市で開始され全県への拡充を求めました。

公営住宅(2022年度)

減免制度がない(6自治体)	会津若松市、南相馬市、広野町、双葉町、新地町、福島市
減免制度の利用実績がある(16自治体)	郡山市、いわき市、須賀川市、喜多方市、田村市、本宮市、川俣町、南会津町、会津坂下町、塙町、石川町、浅川町、富岡町、湯川村、西郷村、川内村

高齢難聴者に補聴器購入補助を

高齢難聴者の補聴器使用は、WHOもうつや認知症の予防にもなると指摘しています。高齢者が元気に社会参加ができるよう補聴器の購入補助を行うべきと求めました。

前進! 企業の女性雇用環境改善に県が補助

県は、新年度から女性の雇用対策として、企業への支援を開始します。1企業で複数補助も可能で、女性の雇用環境改善が期待されます。

女性支援事業メニュー

1項目ごと1社あたり20万円を支給(複数可)	
① 女性の採用(女性の割合20%以上)	実績があれば
② 管理職(女性の割合20%以上)	
③ 女性役員(前年比でプラス)	
④ 一度離職した女性の再雇用	
⑤ 治療のための休暇制度あり	
⑥ 非正規から正規採用へ	

イノベ関連事業費 新年度は510億、累計4500億円に

イノベ関連拠点施設は、運営費に対し事業収入は全く追いつかず、不足は国の復興関連予算から補充されていますが、復興期間終了後、2026年以降の国補助は不確定です。県民負担とさせてはなりません。復興名目の軍事利用も行わないよう求めました。

イノベ関連	運営費	収入実績
医療機器開発支援センター	5.7億円	1.5億円
医大TRセンター	20億円	3億円
ロボットテストフィールド	4.9億円	1億円
環境創造センター	9億円	—
伝承館	4億円	—

県北地区で補助がないのは「伊達市」だけ

県は学校給食費無償化を決断し市町村応援を



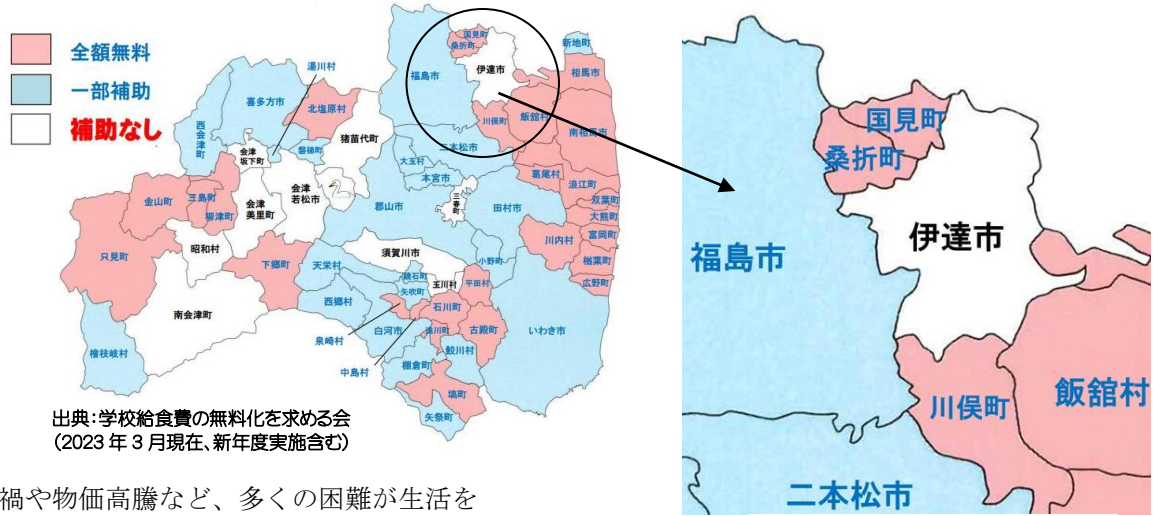
大橋沙織県議

台風19号、度重なる地震災害、コロナ禍や物価高騰など、多くの困難が生活を直撃し続けています。台風19号直後の避難所で、高齢の女性とその後の生活が見通せず「こんなに悩むなら川に流されて死ねばよかった」との言葉は今でも忘れられません。

岸田政権による大軍拡・増税方針、原発事故の反省なしに進められる原発再稼働・増設、原発汚染水海洋放出について、県は自らの態度を明らかにせず、暮らしの面でも県民の声に背を向ける国言いなりの姿勢をとり続けています。今こそ、県民の暮らし最優先の県政に転換させたいと強く思っています。

農業後継者・新規就農者支援、学生・若者支援などを繰り返し求めるなかで、一步一步前進を作ることができました。引き続きみなさんの声を県議会に届け、あたたかい県政実現に頑張ります。

県内49市町村 83%が無料化や一部補助を実施！



出典：学校給食費の無料化を求める会 (2023年3月現在、新年度実施含む)

全額無料：国見町、桑折町、川俣町、飯館村
一部補助：福島市、二本松市
補助なし：伊達市

伊達と若者の声をまっすぐ県政に

直ちに現場へ 国政と結んで支援実現へ

去年は、福島県沖地震や降ひょう被害を受けた現場へ、いわぶち友参院議員や地元の市議、町議とともに駆け付け、要望を伺い、県へ要望書提出や質問でも取り上げました。



福島県沖地震の被害に遭った伊達橋の調査や住民の方から話を聞く
＝(左)伊達市、(右)霊山町 2022年3月



降ひょう被害を受けた農家のみなさんから被害状況、要望の聞き取り
＝(左)国見町、(右)月館町 2022年6月

青年や学生の声を県政へ届ける

学生など若い世代と懇談で出された要望一痴漢被害対策、街灯設置、公共交通の拡充、学費半減などの実現に引き続き取り組みます。

「SACRAふくしま」夜間対応求め実現！高校生へカード配布も

学生から福島大学近隣の街灯設置要望受け調査



性暴力被害等の相談センターを訪問
＝「SACRAふくしま」2022年9月



街灯設置状況を調査する大橋県議と宮本県議
＝2021年9月、福島市金谷川

県立だて支援学校が2022年度開校

伊達地域住民の長年の強い要望が実現＝写真右は県教委HPより



農業 新規就農者支援が前進！

昨年9月、新規就農者のつどいで、「農業経営・技術の習得、住居の確保への相談などに、ワンストップ・ワンフロアで対応できるようにしてほしい」と要望が出されました。9月議会で体制構築について質し、昨年末には農家のみなさんとともに県に要望するなど、繰り返し求めて、ワンストップ窓口が実現しました。



「新規就農者のつどい」で県政報告をする大橋県議（中央）
＝2022年9月18日、二本松市



伊達地域や福島市の女性就農者のみなさんとのつどいで県政報告をする大橋県議（中央）
＝2月24日、福島市



就農者のみなさんと県へ要望書を提出。
左から3人目が大橋県議
＝2022年12月27日、県庁

討論



宮川えみ子県議
3月17日

国言いなり、県民の願い受け止めない県予算に反対

新年度県予算は1兆3,382億円です。この中にコロナ対策費として1,412億円が盛り込まれていますが、財源はほぼ国の交付金。5類移行後も必要な対策を講じていのち、健康を守るべきと述べました。また、予算案は県民要望が反映したのものもありますが、国言いなりで以下の点で県民の願いに背を向けています。①物価高騰対策は直接支援がなく、中小企業支援も融資と設備投資への補助が中心。②温暖化対策は石炭発電から脱却する姿勢がなく、再エネもメガ発電中心で環境保全のルールづくりもしない。③農業資材高騰で経営危機に瀕する農家への支援が不十分。④原発事故対応では、汚染水海洋放出に反対せず、避難者支援も縮小。⑤教育では高校統廃合を強行、給食費無償化にも後ろ向き。以上の理由で反対しました。

議案・意見書・請願	提出	共産	県民	自民	公明	可否
2023年度福島県一般会計予算		×	○	○	○	可決
平和、いのち、くらしを壊す大軍拡予算案の廃案を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
東京電力福島第一原発事故の汚染水・ALPS処理水の海洋放出中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
消費税5%への減税及びインボイス制度の導入中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決